2021年度 決算のお知らせ

中村屋企業年金基金

去る2022年7月20日に中村屋企業年金基金の 第35回代議員会が開催され、2021年度決算が 可決・承認されましたので、お知らせします。



決議事項 第1号議案

2021年度事業報告について

(1) 加入者状況

(単位:人)

	2019年度	2020年度	2021年度
男性	639	624	591
女性	201	193	176
加入者計	840	817	767
内)加算 対象者数	771	757	718

[※]加入者数は第1給付対象者

※加算対象者数は第2、第3給付対象者



^{決議事項} 第1号議案 2021年度事業報告について

(2) 掛金拠出状況

(金額単位:円)

掛金	2019年度	2020年度	2021年度
標準掛金	149,858,170	146,293,434	138,822,157
特別掛金	346,145,743	340,393,126	323,177,999
掛金等収入	496,003,913	486,686,560	462,000,156
事務費掛金	8,731,200	8,549,300	8,023,150
合 計	504,735,113	495,235,860	470,023,306

標準掛金 将来の給付分掛金 (将来期間分の給付に要する費用に充てる為の掛金)

特別掛金 過去の積立不足の掛金(年金資産の不足金を償却する為の補足掛金)

事務費掛金 基金業務の掛金 (事業を管理・運営するために必要とする費用を賄う為の掛金)

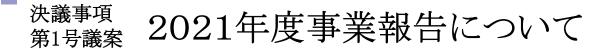


^{決議事項} 第1号議案 2021年度事業報告について

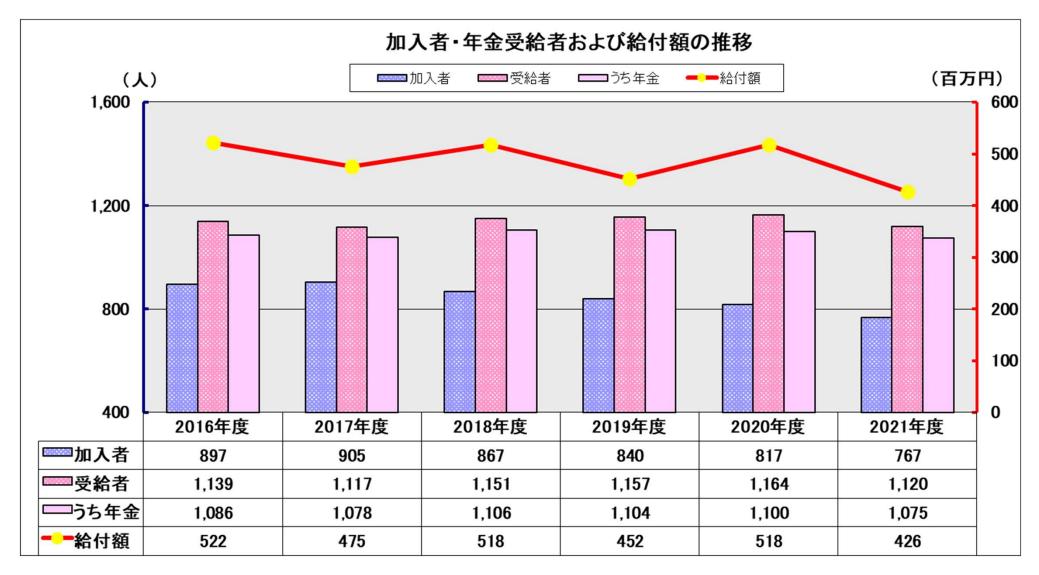
(3) 給付状況

(金額単位:円)

給付		2	2019年度	2020年度		2021年度	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額
老齢給付	年 金	1,103	399,867,646	1,099	386,901,733	1,074	349,713,900
- 5 Mhyr 13	一時金	4	28,102,700	11	85,325,200	7	53,668,300
			427,970,346		472,226,933		403,382,200
脱退-	脱退一時金		12,485,900	49	25,259,800	36	20,942,100
遺族給付	年 金	1	600,100	1	600,102	1	600,100
	一時金	4	11,407,793	4	20,449,300	2	1,223,300
			12,007,893		21,049,402		1,823,400
合	計	1,157	452,464,139	1,164	518,536,135	1,120	426,147,700

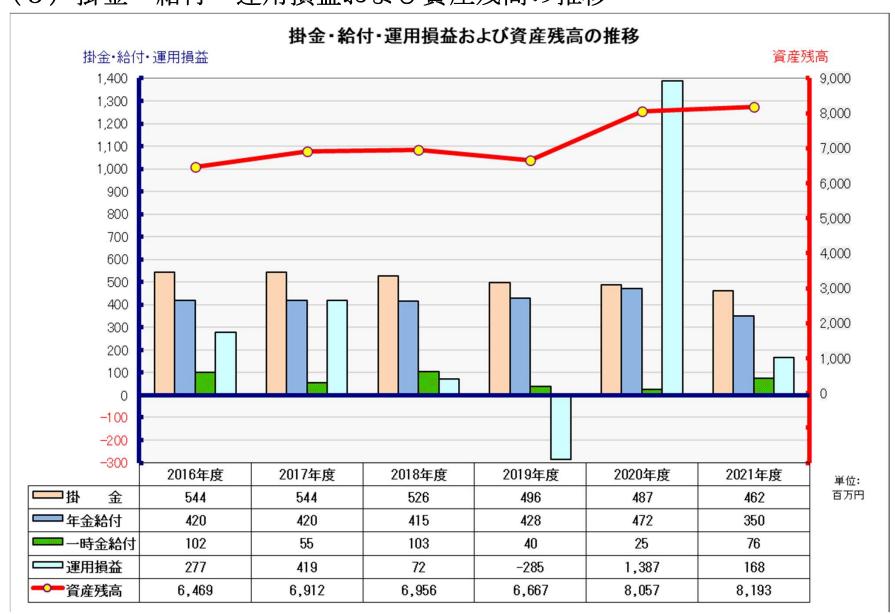


(4) 加入者・受給者および給付額の推移



^{決議事項} 第1号議案 2021年度事業報告について

(5) 掛金・給付・運用損益および資産残高の推移





2021年度事業報告について

(6) 資產運用結果 (2022年3月31日)

商品数					
1-1					
1-2					
1-3	5本				
1-4					
1-5					

2-1	
2-2	4本
2-3	44
2-4	

3-1	1本
-----	----

4-1	
4-2	4本
4-3	44
4-4	

5-1	2本
6-1	
6-2	3本
6-3	

19本

配分	T	政策AM	時価合計	時価残高	運用種別
				1,106,885	第17公社債口 パッシブ
=	Z			285,672	第23公社債口 アクティブ
内	3	37.0%	35.8%	552,342	第14外貨建証券口 アクティブ
債	₹	33.6/	475,730	国内債券アクティブファンド	
类	\$			468,515	為替ヘッジ付外債46Fピムコ
				2,889,144	国内債券 計
	a			125,277	第24株式口 パッシブ
				266,420	第36株式口 パッシブ
内树		17.3%	17.4%	509,158	損保J国内株式ファンド
」 12				507,957	東京海上国内株式GARP
	·V			1,408,811	国内株式 計
9 国 信 参		5.0%	5.2%	406,516	第11外貨建証券ロ パッシブ
				406,516	外国債券計
D.	ı			582,933	
外国				451,809	
树		18.7%	20.4%	158,915	
크	t			492,028	
					外国株式 計
一般	勘定	9.0%	8.8%	697,252	生保一般勘定
=	オ			323,007	
テ ィ ブ	ル	13.0%	11.9%	297,012	
ーブ	ター	10.070	1 1.070	328,738	
					オルタナティブ 計
現:			0.6%	83,416	
	†	100.0%	100.0%	8,119,582	

利回り -1.18% -2.73% -5.75% -0.82% -5.10% -3.83% 2.09% 2.06% 4.06% 2.82%

2.01%

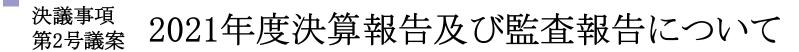
2.23%
22.86%
-1.69%
22.56%
13.28%
10.52%
2.02%
2.42%
-3.87%
1.17%
-0.05%



^{決議事項} 第2号議案 2021年度決算報告及び監査報告について

資産運用に係る利回りは2.07%で運用収益は1億6800万円でしたが、 掛金収入および給付・運用報酬等支出などを加減した財政上の 利差損益は▲1億700万円となりました。

責任準備金が▲6億2500万円となったため、剰余金または不足金は 生じない結果となりました。

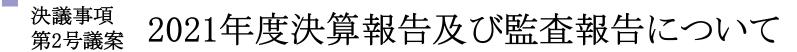


(1) 年金経理 貸借対照表

(金額単位:千円)

		資 産	勘定	
	科目		2020年度	2021年度
預	貯	金	39,319	37,733
未	収 掛	金	45,497	37,588
信	託 資	産	7,283,568	7,422,330
保	険 資	産	688,644	696,106
当年	厚度 不足	金金	0	0
	計		8,057,028	8,193,757

負 債	勘 定	
科目	2020年度	2021年度
未 払 給 付 費	97,082	111,962
未 払 移 換 金	529	0
責 任 準 備 金	7,598,321	6,973,362
別 途 積 立 金	361,096	1,108,433
計	8,057,028	8,193,757



(2) 年金経理 損益計算書

(金額単位:千円)

費用	勘 定	
科目	2020年度	2021年度
年金給付費等	518,536	450,825
移 換 金	650	109
運用報酬	34,116	37,350
業務委託費	12,173	12,051
責任準備金増加額	1,309,562	0
別途積立金積増額	0	747,336
計	1,875,036	1,247,671

収 盆	· 勘定	
科目	2020年度	2021年度
掛金	486,687	454,092
信託資産運用収益	1,371,736	158,405
保険資産運用収益	16,381	10,216
特別収入	232	
責任準備金減少額	0	624,958
計	1,875,036	1,247,671



(3) 業務経理 貸借対照表および損益計算書

ア. 貸借対照表

<i>/</i> •	

資	産 勘 定	
科目	2020年度	2021年度
預 貯 金	9,187	5,431
未収事務費掛金	910	910
当年度不足金	6,858	3,766
計	16,955	10,107

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
負	債 勘 定	
科目	2020年度	2021年度
繰越剰余金	15,923	9,064
当年度剰余金	0	0
預り金	1,032	1,043
計	16,955	10,107

イ. 損益計算書

(金額単位:千円)

(金額単位:千円)

		費	用 勘 定	
	科 E	3	2020年度	2021年度
事	務	費	15,018	11,368
雑	支	出	390	421
当台	丰度 乗	余金		
	計		15,408	11,789

収	益 勘 定	
科目	2020年度	2021年度
事務費掛金	8,549	8,023
当年度不足金	6,858	3,766
計	15,408	11,789



^{決議事項} 第2号議案 2021年度決算報告及び監査報告について

(4)継続基準による財政検証

継続基準とは

年金資産の積み立てが、長期計画どおりに 進んでいるかを検証する。(毎年のチェック)

継続基準による財政検証の結果

積立比率 基準値

 $1.15 \geq 1.00$

純資産額/責任準備金

純資産額が責任準備金以上のため 継続基準をクリアしています。



掛金の引上げなどの対策は、必要なし

貸借対照表 (2022年3月末)



責任準備金とは、将来の給付を行なうために現在時点で保有しておくべき理論上の積立金

純資産額とは、流動資産および固定資産(時価)の合計額から、流動負債および支払備金の合計額を控除した額のこと(数理上の資産額)



^{決議事項} 第2号議案 2021年度決算報告及び監査報告について

(5) 非継続基準による財政検証

非継続基準とは

現時点で、制度を終了するとした場合、加入者の加入期間に見合う給付に必要となる年金 資産が積み立てられているかを検証する。

非継続基準による財政検証の結果

積立比率 基準値 1.28 ≧ 1.00

積立比率が1.00を上回っています。 このため、積立比率引上げのための 対応は不要となります。

a. 積立比率(=b/c)	1. 28
b. 純 資 産 額	8,082百万円
c. 最低積立基準額	6,272百万円
d. 予 定 利 率	※年1.13%



^{決議事項} 第2号議案 2021年度決算報告及び監査報告について

(6) 監査報告

中村屋企業年金基金の2021年4月1日から2022年3月31日までの第17事業年度の貸借対照表、 損益計算書、積立金の額と責任準備金の額及び最低積立基準額並びに積立上限額との比較 並びに積立金の積立てに必要になる掛金の額を示した書類及び事業報告書についての監査 を行った結果、これらの財務諸表は、2022年3月31日現在の財務状況及び同日をもって終了す る事業年度の運営実績を適正に表示しているものと認められ、この基金が制定している財務及 び会計規程並びにその運用は、法令に準拠しているものと認められた。

2022年7月15日 中村屋企業年金基金

> 監事 伊東健二 監事 新國涼磨

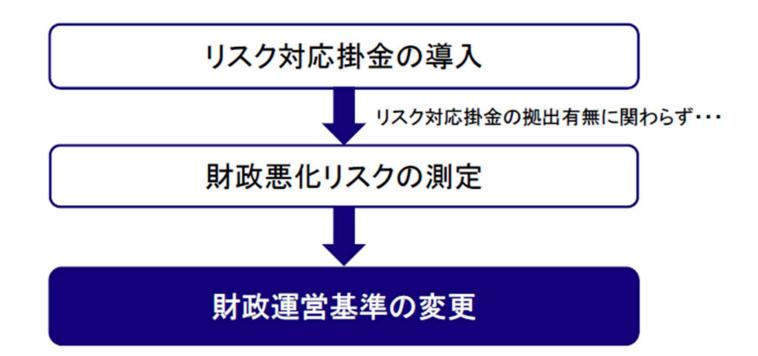


^{決議事項} 規約の一部変更について

2022年10月からリスク対応掛金を設定し、将来のリスクに備え、財政安定化を図るよう、規約の一部を変更します。

1. リスク対応掛金について

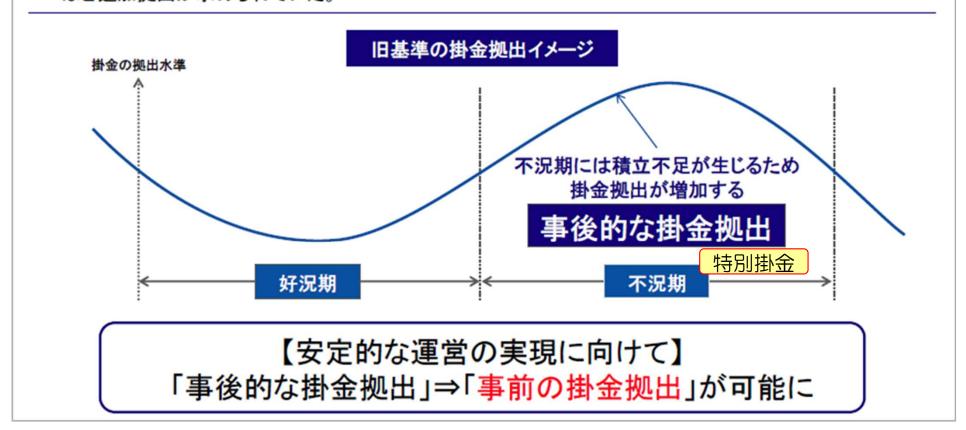
企業年金法の改正により、リスク対応掛金の設定が可能となった。



^{決議事項} 規約の一部変更について

2. リスク対応掛金導入の背景

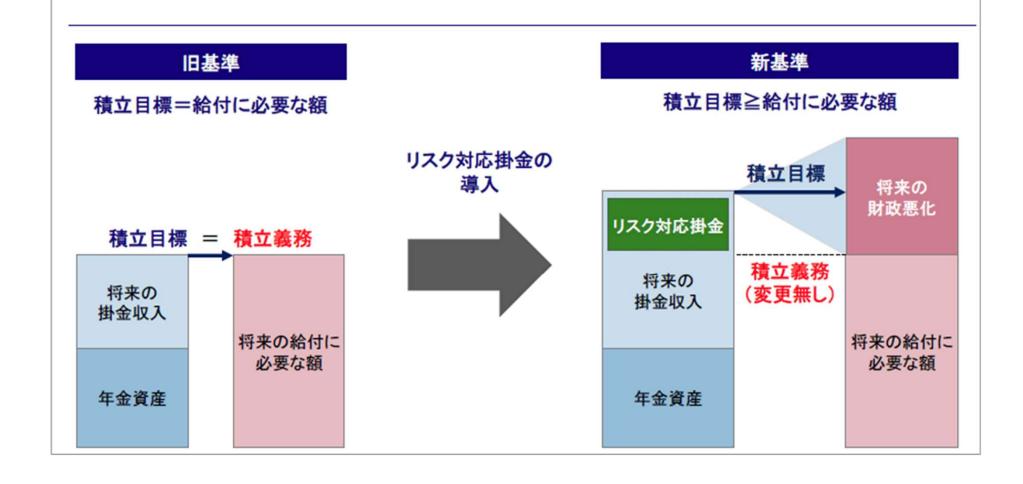
- 従来の財政運営基準(以下、「旧基準」)では、財政が悪化したときに事後的な掛金拠出を余儀なくされていた。
- 積立状況の変動は、景気の変動と連動することが一般的であるため、景気が悪化し企業業績が悪いとき ほど追加拠出が求められていた。



^{決議事項} 規約の一部変更について

3. リスク対応掛金導入の効果

- 将来の財政悪化に備えるリスク対応掛金の拠出が可能となり、事前に掛金拠出ができる仕組みが実現。
- これにより、給付に必要な額を超える積立計画を策定できるようになった。



4. 中村屋企業年金基金のリスク対応掛金設定

【規約 追加条文 】 (リスク対応掛金) 第69条の2 リスク対応額は、1,601,615千円とする。

2 <u>掛金のうち、リスク対応掛金の額は、リスク対応額を</u> 令和4年10月から5年6か月で拠出するため、毎月27,500千円とする。

〔掛金の比較〕

		現行		
	第1給付	第2給付	第3給付	
標準掛金	44	39	60	
特別掛金		335		
リスク対応掛金				
合計	44	374	60	
総合計		478		

(単位:百万円/年)

改定				
第1給付 第2給付 第3給				
44	39	63	村	
			华	
	330		! !	
44	369	63		
476				

標準掛金は、ほぼ変わらず

特別掛金は、廃止する

リスク対応掛金を設定する (5年6ヵ月拠出予定)

掛金総額は、ほぼ現行どおり



報告事項 第1号議案 資産運用状況報告について

(1)2022年期首リバランス実施について

リバランスとは…

時価資産配分が政策アセットミックスと乖離した場合、目標としている割合に戻すこと。

『企業年金規約』より

第83条 基金は、積立金を特定の運用方法に集中しない方法により運用しなければならない。 = 分散投資

第84条 基金は、長期にわたり維持すべき資産の構成割合を適切な方法により定めなければならない。 = 政策アセットミックス

『年金資産の運用に関する基本方針』より

政策アセットミックスおよびその期待収益率とリスク (標準偏差)

(2020年3月策定)

資産区分	政策アセットミックス (リバランス・ターゲット)	許容乖離幅 (±5%)	摘要
国内株式	17. 30%	12.3%~22.3%	
国内債券	37. 00%	32.0%~42.0%	期待収益率
外国株式	18. 70%	13.7%~23.7%	2.75%
外国債券	5. 00%	0.0%~10.0%	リスク(標準偏差)
一般勘定	9. 00%	4. 0%~14. 0%	6. 57%
オルタナティブ	13. 00%	8.0%~18.0%	
合 計	100.00%		



(1)2022年期首リバランス実施について

		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	オルタナティブ	短期資金
	時価構成比	35. 6	17. 4	5.0	20.8	8.6	11.6	1.0
年度	政策アセットミックス	37. 0	17. 3	5.0	18. 7	9. 0	13. 0	0.0
末	差引	-1. 4	0. 1	0.0	2. 1	-0.4	-1.4	1.0
	差額	-115百万円	4百万円	1百万円	167百万円	-34百万円	-107百万円	83百万円
IJ	資金移動	120百万円			-120百万円			
バランス		トへ戻す。た 通常のリバラ 【減額】外国	基本方針に定めるとおり、年度末においては各資産をいったんリバランス・ターゲッ 戻す。ただし、「オルタナティブはその特性(流動性の制約等)を考慮し、 のリバランス対象から除外することができる」との規程がある。 類】外国株式区分120百万円(対象:みずほ信託の外国株式パッシブ運用) 類】国内債券区分120百万円(対象:みずほ信託の国内債券パッシブ運用)			ターゲッ		

報告事項 第1号議案 資産運用状況報告について

(2) 資產運用状況 (2022年6月30日現在)

商品数		
1-1		
1-2		
1-3	5本	
1-4		
1-5		

2-1	
2-2	4本
2-3	44
2-4	

3-1	1本
-----	----

4-2 4-3 4本	4-1	
4-3	4-2	1 +
4 4	4-3	44
4-4	4-4	

5-1	2本
6-1	
6-2	3本
6-3	

19本

配分資産	政策AM	時価合計	時価残高	運用種別
		1,211,167	第17公社債口 パッシブ	
国	国		281,673	第23公社債口 アクティブ
内	37.0%	37.3%	518,855	第14外貨建証券口 アクティブ
債	31.0%	31.5%	469,513	国内債券アクティブファンド
券			442,055	為替ヘッジ付外債46Fピムコ
			2,923,263	国内債券 計
			120,684	第24株式口 パッシブ
国			255,657	第36株式口 パッシブ
内 株	17.3%	17.5%	522,935	損保J国内株式ファンド
式			470,182	東京海上国内株式GARP
Σν			1,369,458	国内株式 計
外 国 債 券	5.0%	5.3%	417,643	第11外貨建証券口 パッシブ
23	~		417,643	外国債券計
			426,263	第10外貨建証券口 パッシブ
外			410,459	成長型64F
国 株 式	18.7%	158,527	成長型180F	
		468,689	年金グローバルバリュー	
ΔV			1,463,938	外国株式 計
一般勘定	9.0%	8.9%	698,273	生保一般勘定
テオ ィル イタ ブナ	11.6%	306,047	イートンバンス バンクローン	
		283,566		
	10.070	11.070	323,427	ファラロン マルチストラテジー
ナ	² †		913,040	オルタナティブ 計
現金		0.7%	54,775	短期資金合計
計	100.0%	100.0%	7,840,389	

-3.44%

利回り -1.31% -1.40% -6.06% -1.31% -5.65% -2.97% -3.67% -4.04% 2.71% -7.44%

2.74%

2.74%
-6.17%
-9.15%
-0.24%
-4.74%
-6.04%
0.15%
-5.25%
-4.53%
-1.62%

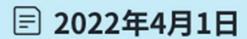
その他

確定拠出年金 拠出限度額の見直しについて

1. 確定拠出年金 法改正について

2022年4月以降施行される確定拠出年金に関わる法改正です。

…中村屋で対応が必要なこと。



受給開始時期の選択肢拡大受給開始年齢:現行) 60-70歳改正) 60-75歳

■ 2022年10月1日

■企業型DC加入者のiDeCo 加入要件緩和

iDeCoに加入できるようになる

■ 2022年5月1日

- ■外国籍従業員が帰国する際の 脱退一時金の受給要件緩和
- ■制度間のポータビリティの拡大
- ■加入可能年齢の拡大

中村屋は「規約」で60歳までと規定

🖃 2024年12月1日

- DB併存企業のDC拠出限度額の変更
- ■iDeCo拠出可能額の変更

他制度 (DB) 掛金相当額の設定

2. iDeCo加入要件の緩和(2022年10月から)

企業型DCの加入者は、規約で定められていなければiDeCoには 拠出できませんでしたが、このルールが緩和され、iDeCoに 拠出できるようになります。

ただし、「マッチング拠出」と併用はできません。

2022年10月から企業型DC加入者のiDeCo加入要件の緩和

企業側DCとiDeCo併用時の拠出限度額

	企業型DCのみ	企業型DC+ 確定給付企業年金(DB)など
① 事業主掛金	最大5.5万円/月	最大2.75万円/月
② iDeCoの掛金	最大2万円/月	最大1.2万円/月
①+②の合計	最大5.5万円/月	最大2.75万円/月

中村屋の場合、掛金限度額については、こちらが該当します。 また全員 iDeCoの拠出限度額が 12,000円 になります。

3. DC拠出限度額の見直し(2024年12月から)

企業年金(DB・DC) およびiDeCo拠出の限度額が5.5万円になります。iDeCoの拠出限度額は2万円になります。

2024年12月からDCの拠出限度額が見直されます。 DCの拠出限度額				
確定給付企業年金(DB)+企業型DC				
①DB掛金相当額 【中村屋企業年金基金】	⇒企業年金基金の給付区分ごとに算出される。 第1給付 5,000円 第2給付 4,000円 第3給付 7,000円 計 16,000円			
②DC事業主掛金	1,000円~最大15,420円			
③iDeCoの掛金	最大20,000円			
1+2+3	最大 55,000円			

中村屋の場合、全員 iDeCoの拠出限度額が 20,000円 になります。

4. マッチング拠出とiDeCo拠出の比較

	(企業型確定拠出年金制度) マッチング拠出		〔個人型確定拠出年金制度〕	
			i D e C o	
生山 辛 扣 开	・会社が拠出する掛金に加えて加入		・自分で金融機関・掛金額・商品を	
制度概要	者が掛金を上乗せして拠出する。		決めて加入する。	
税メリット	運用益非課税・ 掛金の所得控除・退職所得控除			
	事業主掛金額以下		メリット	最大12,000円
掛金上限			ただし2024年12月以降は、 最大20,000円	
□座管理料	メリット	会社負担	テメリット	本人負担
管理口座数	メリット	1つ	企業型と合わせて2つ	
運用商品	企業型確定拠出年金の 商品ラインアップから選択		金融機関により異なり、 本人の意思で選択可能	

M

5. 当社の対応について

(1)個人宛通知

今回の法改正による確定拠出年金の個人拠出について、個人別の拠出限度額などについて、通知します。 〔令和4年9月中〕

(2)マッチング拠出申し出期間の増設

これまで、マッチング拠出の申し込み期間は、6月の年1回のみでしたが、12月を加えて年2回にします。 (規約変更)

※これにより9月の通知によってマッチング拠出を希望する方がすぐに申し込みができるようにします。